

令和元年度 商店街サポーター創出・活動支援事業 取組内容全体に対する講評

大阪商業大学 総合経営学部
教授 加藤 司 氏

- ・世界的に感染が広がっている新型コロナウイルスの拡大防止のため、一年間の成果を直接聞けなかったのは、残念である。
- ・今年度の7つのプランは実に幅広く、「インバウンド等の呼び込み」、「障がい者を雇用する企業との協働」、「高齢者の健康増進」、「まちづくり組織や不動産事業者との連携」や「空き店舗活用、創業支援等」を通じた商店街活性化といった、大変ユニークなプランが実施された。
- ・今年度のプランは新しい試みが多く、実際にプランを実施してみると、当初想定していなかった課題に直面したことも多々あったと思う。事業継続できる体制作りまで踏み込んだところ、まだ途半ばのところと、様々であるが、受託事業者と商店街が協力して試行錯誤して徐々に課題をクリアしていくことで、結果や成果につながっている。商店街や市町村にとって大変参考になるモデル事例を創出できたのではないかな。
- ・商店街組織だけで活性化事業に取り組む人材を確保するのは難しい中、本事業の趣旨でもある、アイデアやノウハウを有する企業や団体等を活用して商店街活性化のモデルを創出することが、大変有効であると再認識できた。
- ・商店街は、地域住民の買い物の場を提供するだけでなく、地域コミュニティの担い手として重要な役割を担っており、こうした役割を強化する上でも、今後府が新たに実施する、社会のニーズを踏まえたテーマを具体的に設定した上での地域商業の活性化に繋がるプランの募集・実施にも期待したい。